



◆4月のCP市場動向

4月末のCP市場残高は23兆7,449億円と前月比4兆60億円増加した。前年同月比では5,147億円の減少となった。発行市場は、期明けの発行と連休前の資金調達需要から残高が前月比で増加した。新規発行期間は、3月19日にあった日本銀行のマイナス金利政策解除等の影響により3か月物の金利が上昇したことを受け、発行体が期間の短い発行を選好した。

業種別残高では、一般事業法人は6兆9,851億円（前月比+2兆2,094億円）、その他金融は11兆6,197億円（前月比+2兆1,927億円）、金融機関は3兆4,431億円（同+1,896億円）とそれぞれ増加した。一方、ABCPは1兆6,970億円（同▲5,857億円）と減少した。発行レートは、a-1+相当・期間1か月程度の銘柄で、0.105%～0.200%程度となった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	69,851	47,757	22,094
その他金融	116,197	94,270	21,927
金融機関	34,431	32,535	1,896
政府系金融	0	0	0
銀行等	4,292	4,292	0
証券	30,139	28,243	1,896
ABCP	16,970	22,827	-5,857
計	237,449	197,389	40,060

（注：買入消却分含む）

（出所：証券保管振替機構）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.105% ～ 0.160%	0.120% ～ 0.190%	0.140% ～ 0.200%
a-1（一般事業法人）	0.110% ～ 0.300%	0.120% ～ 0.250%	0.150% ～ 0.250%
a-1+（リース銘柄）	0.120% ～ 0.200%	0.140% ～ 0.250%	0.200% ～ 0.300%
a-1（リース銘柄）	0.120% ～ 0.150%	0.135% ～ 0.300%	0.200% ～ 0.300%
a-2	— ～ —	0.180% ～ 0.350%	0.220% ～ 0.400%

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で開催された。10日オファー分の結果は、応札額9,162億円、案分レート0.100%（平均レート0.129%）、24日オファー分は、応札額9,122億円、案分レート0.120%（平均レート0.154%）となった。なお、買入オペ残高は4月末時点で2兆3,691億円となっている。

【CP等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
4月10日	4月15日	4,000	9,162	3,985	0.100%	0.129%	6.7%
4月24日	4月30日	4,000	9,122	3,990	0.120%	0.154%	46.0%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は変わらず、549社であった。

	2月末	3月末	4月末
登録企業数	549	549	549
前月比増減	1	0	0

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ、0.03%～0.05%での出会いとなっていた。

◆5月のCP市場動向

5月のCP発行市場は、法人税の支払いや賞与資金の手当てから資金需要が高まり、月間の償還額を上回る発行が見込まれる。

a-1相当・1か月物は0.10%～0.20%での出会いが中心となると見込まれる。3か月程度の銘柄は発行のレベル感を探る展開が予想される。

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、14日と28日でそれぞれ3,000億円、合計6,000億円のオファー予定と1回あたりのオファー金額が前月より1,000億円の減額となっている。加えて、市場残高は増加が見込まれており、オペ参加者の応札ニーズが高まることから、案分レートの上昇を予想する。（14日オファー分については、応札額6,970億円、案分レート0.154%、平均レート0.176%と前回（4/24）オファー分より、案分レート・平均レートともに上昇した。）

なお、4月30日に日本銀行金融市場局から公表されたCP等の買入予定によれば、6月の買入額は5月から据え置かれる予定となっている。

「CP現先市場」

CP現先レートは、0.04%～0.07%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【4月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

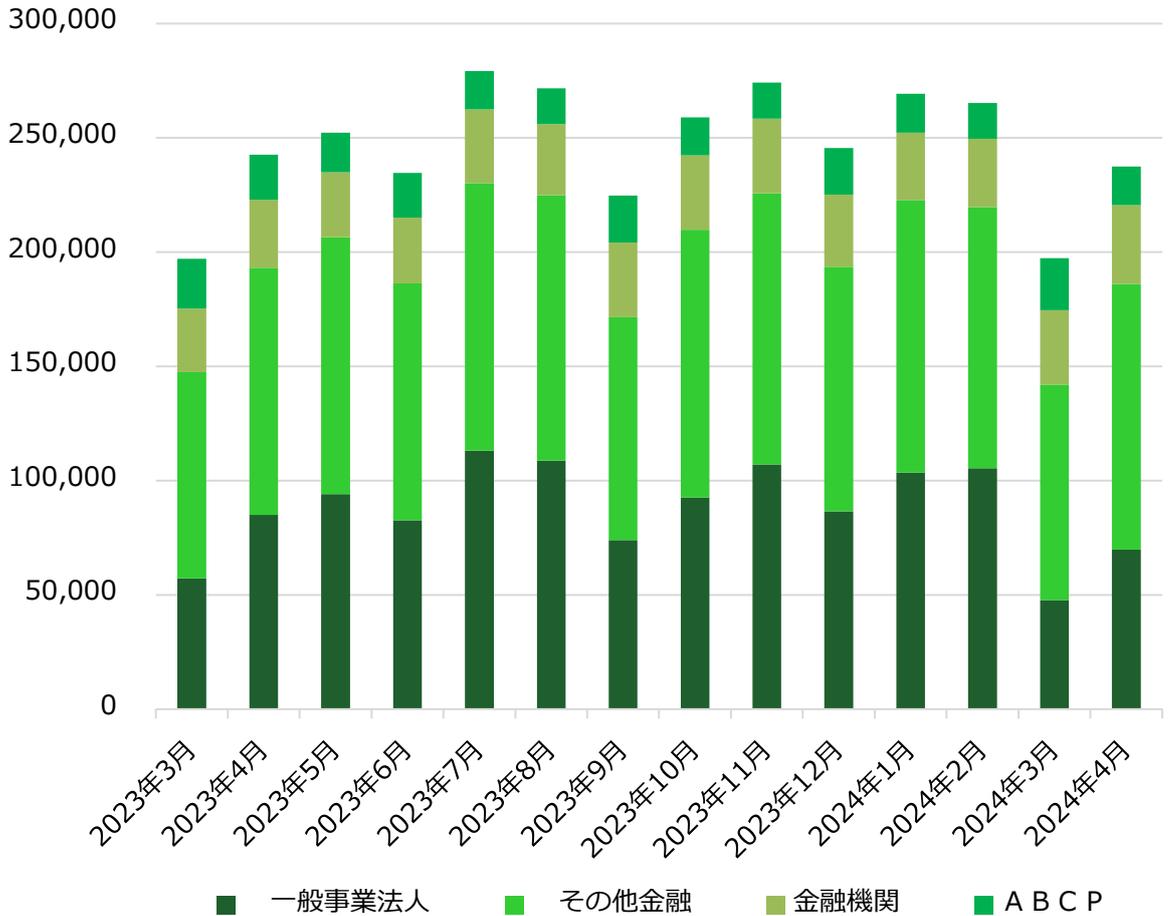
	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	NTTファイナンス	16,435	2,170
2	NTT・TCリース	9,560	8,520
3	三菱HCキャピタル	7,715	6,258
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,481	9,945
5	三井住友ファイナンス&リース	6,590	6,590
6	SMBC日興証券	6,235	5,790
7	三井住友カード	6,000	5,840
8	J A三井リース	5,800	5,360
9	みずほ証券	5,520	4,760
10	みずほリース	5,320	5,215

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2023年3月～2024年4月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会